

**研究拠点形成事業  
平成25年度 実施計画書**

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 (※)  
(※ 該当しない交流形態を削除してください。)

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関：	東京大学大学院経済学研究科
(大韓民国) 拠点機関：	ソウル国立大学校
(フィリピン) 拠点機関：	フィリピン大学
(タイ) 拠点機関：	タマサート大学

**2. 研究交流課題名**

(和文)： 東アジア地域の金融研究・若手エコノミスト育成の拠点形成  
(交流分野： 経済学 )

(英文)： Research on Financial Economics and Promotion of Young Economists in East Asia

(交流分野： Economics )

研究交流課題に係るホームページ：<http://pws.prserv.net/jpinet.sfukuda/index.html>

**3. 採用期間**

平成24年4月1日～平成27年3月31日

( 2 年度目)

**4. 実施体制**

**日本側実施組織**

拠点機関：東京大学大学院経済学研究科

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：経済学研究科・研究科長・国友直人

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：経済学研究科・教授・福田慎一

協力機関：

事務組織：東京大学大学院経済学研究科等事務部

**相手国側実施組織** (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：大韓民国

拠点機関：(英文) Seoul National University

(和文) ソウル国立大学校

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Economics・Professor・

Chulhee LEE

協力機関：(英文) Yonsei University

(和文) 延世大学校

経費負担区分 (A 型)：

(2) 国名：フィリピン

拠点機関：(英文) University of the Philippines

(和文) フィリピン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) School of Economics・Professor・

Maria Socorro G. BAUTISTA

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A 型)：

(3) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Thammasat University

(和文) タマサート大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Economics・Dean・Bhanupong

NIDHIPRABHA

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A 型)：

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

近年世界経済におけるアジア経済のプレゼンスが急速に高まり、アジア経済圏の金融・資本市場に関する研究の重要性はますます高まっている。その一方で、国際金融市場は 2008 年のリーマン・ショックや 2010-11 年の欧州の債務危機など深刻な金融危機をたびたび経験し、ますます不安定性を高めている。そうした中、アジア経済でどのような金融市場を構築していくかは、東アジア経済が今後も安定的な経済成長を実現していくうえでは喫緊の課題であり、当事者である国々のトップクラスの研究者が集まってこの問題を正面から取り扱う学術研究の重要性は極めて大きい。欧米でも国際金融市場の制度設計に関する研究は盛んに行われているが、アジアの視点から金融市場を正面から取り扱った研究は少なく、本研究交流課題は先端性がある。

研究交流課題に参加する研究者メンバーは、いずれも関連分野でこれまで数多くの重要

な研究成果を残してきた研究者であり、個々の研究としてはこれまでに十分な蓄積がある。また、日本側コーディネーターがセンター長を務めた日本経済国際共同研究センター（CIRJE）は、これまで関連分野の研究者と研究交流に関する準備を何年にもわたって積み重ねてきた。今後は、これら個々の研究者の蓄積と CIRJE の研究交流のための準備状況を踏まえ、交流期間を通じて新たな研究交流を発展させるべく、有益な東アジア域内の研究交流ネットワークを構築することが目指していく。とくに、各研究グループに各大学の若手研究者を数多く加えることで、東アジアにおける関連分野の研究の底上げを行い、今後のさらなる研究の発展を目指すこととする。研究テーマは、政策的にも重要であるため、各研究メンバーは母国あるいは国際機関で、政策当局者に対して積極的な政策提言が行われることも期待される。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 24 年度は本研究課題の開始の年度であったが、共同研究とセミナーのいずれも予定通り進行し、本研究課題の基礎固めとしておおむね目標が達成された。共同研究では、アジアの経済発展に関する研究（R-1）で韓国側の Doo Won Lee 教授が何度も来日するなど、順調に進んでおり、Lee 教授のレクチャーにタイの留学生が参加するなど、若手研究者の育成にも役立っている。また、アジアの金融システムに関する研究（R-2）でもタイ側の Bhanupong Nidhiprabha 教授が 2 回来日し、日本側の若手研究者向けにレクチャーを行うなど、当初の予定はおおむね達成されたといえる。いずれも、フィリピン側の研究者の貢献はやや出遅れ気味であったが、3 月にフィリピン側の Maria Socorro G. Bautista 教授が来日し、来年度以降、より密接な連携を行うことを確認した。

セミナーでは、日韓の経済政策の課題（S-1）と東アジアの金融課題（S-2）が予定通り開催され、関連テーマに関して本研究課題の基礎固めにつながる活発な議論が展開された。来年度以降も同様のセミナーを開催し、より議論を深める予定である。なお、S-1 に関しては、参加者が特定の国に偏るといった問題があったが、来年度以降はできる限り、改善したいと考えている。

## 7. 平成 25 年度研究交流目標

※本事業の目的である「研究協力体制の構築」「学術的観点」「若手研究者育成」に対する今年度の目標を設定してください。また社会への貢献や、その他課題独自の今年度の目的があれば設定してください。

世界経済におけるアジア経済およびアジア企業の重要性が急速に高まるなか、アジア経

经济圈の金融・資本市場に関する研究の重要性はますます高まっている。そうしたアジア地域の金融システムのデザインや政策提言、および革新的な資金運用・資金調達・リスク管理手法に関する研究が、本研究交流事業の最も重要な研究テーマになる。成長が著しいアジア経済でどのような金融市場を構築していくかは、東アジア経済が今後も安定的な経済成長を実現していくうえでは喫緊の課題である。このため、平成 24 年度に引き続き、平成 25 年度も、その実現に向けて当事者である日本、韓国、フィリピン、タイのトップクラスの研究が研究協力体制の構築し、平成 24 年度に行った研究の基礎固めを発展させていくと同時に、関連テーマを専攻する若手研究者を育成していく予定である。欧米でも国際金融市場の制度設計に関する研究は盛んに行われているが、アジアの視点から金融市場を正面から取り扱った研究は少なく、その意味でも本研究交流事業は先端性があり、その実現を平成 25 年度も目指していきたい。また関連した研究テーマはこれからますます研究の発展が期待される分野であり、若手研究者にとっても関連テーマで数多くの論文を執筆できる可能性が高い分野といえる。メンバーの若手研究者はシニアの研究者との共同研究という形でプロジェクトに参加するだけでなく、自分独自の研究を関連テーマで推進し、研究会やコンファレンス等で発表や討論を行うことが期待されている。

## 8. 平成25年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

R-1	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成26年度	R-1
研究課題名	(和文) アジアの経済発展に関する研究 (英文) Studies on Economic Development of Asia				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授 (英文) Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Doo Won Lee・Economics Faculty, Yonsei University・Professor				
参加者数	日本側参加者数	20		名	
	(韓国)側参加者数	6		名	
	(タイ)側参加者数	3		名	
	(フィリピン)側参加者数	3		名	
25年度の 研究交流活動 計画	コーディネーターの福田が、韓国 Yonsei University の Doo Won Lee 教授らと協力して、アジアの経済発展に関する研究交流を、日本および韓国の若手研究者を交えて行う。24年度に引き続き、25年度も研究交流は、お互いに現地を訪問することで交流を深めるだけでなく、インターネット回線を使った授業システムの形式で両国の大学院生が自由に受講できる工夫もする予定である。また、タイ・タマサート大学やフィリピン大学のメンバーも、各国の経験を日本の若手研究者向けに講義する予定である。				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	アジアの経済発展や金融問題に関する研究交流を、インターネット回線を使った授業システムを活用することで活発に行うことによって、日本および韓国の若手研究者が各国の経験に関する自由な意見交換をすることが期待できる。また、若手研究者が現地に実際に行って交流を深めることも有益であると考えられる。参加した若手研究者には、アジアの経済発展に関する小論文を書いてもらう予定である。				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 24 年度	研究終了年度	平成 26 年度
研究課題名	(和文) アジアの金融システムに関する研究				
	(英文) Studies on Asian Financial Markets				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授				
	(英文) Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Bhanupong Nidhiprabha・Thammasat University Faculty of Economics・Dean				
参加者数	日本側参加者数	17 名			
	( 韓国 ) 側参加者数	3 名			
	( タイ ) 側参加者数	5 名			
	( フィリピン ) 側参加者数	7 名			
25年度の 研究交流活動 計画	コーディネーターの福田が、タマサート大学の Bhanupong Nidhiprabha 学部長やフィリピン大学 Maria Socorro G. Bautista 教授らと協力して、アジアの金融システムに関する研究交流を、日本、タイ、フィリピン、韓国の若手研究者を交えて行う。25年度の研究交流は、福田が現地を訪問することで交流を行うと同時に、タイやフィリピンの若手研究者を東京に招聘し、日本の若手研究者向けの研究交流をしてもらう予定である				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	アジアの金融システムに関する研究交流を、日本、タイ、フィリピン、韓国の若手研究者を中心に活発に行うことで、最新の研究に関する自由な意見交換が期待できる。また、タイやフィリピンの若手研究者を東京に招聘し、研究報告をしてもらい、交流を深めることも有益であると考えられる。				

## 8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「日韓の経済政策の課題」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Issues on Economic Policies in Japan and Korea“
開催期間	平成 25 年 11 月 15 日 ～ 平成 25 年 11 月 15 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・東京・東京大学 (英文) Japan, Tokyo, University of Tokyo
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授 (英文) Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

派遣先 派遣	セミナー開催国 ( 日本 )	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	3 / 3	
	5	
韓国 〈人／人日〉	2 / 6	
	2	
タイ 〈人／人日〉	1 / 3	
フィリピン 〈人／人日〉	1 / 3	
合計 〈人／人日〉	7 / 15	
	7	

参加者数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	本セミナーは東京大学とソウル国立大学校が毎年実施しているコンファレンス・シリーズであり、平成 25 年度は東京大学で開催される。日韓およびその関係国の経済政策をめぐる諸問題に関する最近の研究成果を報告し、討論を行う。		
期待される成果	若手研究者を交えて、最近の研究成果を報告・討論を行うことによって、研究成果のメリット・デメリットをお互いに確認することが可能になり、より優れた研究へとつなげることが期待できる。なお、本年度はタイおよびフィリピンの研究者にも参加してもらい、日本と韓国の経験がタイやフィリピンにいかにかきされるかも議論してもらう予定である。		
セミナーの運営組織	平成 25 年度は東京大学が運営する。韓国側の参加者の多くはソウル国立大学校が費用を負担するが、それ以外は日本側で負担する予定である。		
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容 外国旅費	金額 300,000 円
		会議費	金額 60,000 円
			合計 360,000 円
	(韓国) 側	内容 外国旅費	



整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東アジアの金融課題」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Topics of Financial Markets in East Asia“
開催期間	平成 25 年 7 月 27 日 ~ 平成 25 年 7 月 28 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、豊中市、大阪大学
	(英文) Japan, Toyonaka, Osaka University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授
	(英文) Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

日本 〈人／人日〉	A.	6/ 18
	B.	20
韓国 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	4
タイ 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	
フィリピン 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	
米国 (日本側) 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	2
米国 (韓国側) 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	16/ 58
	B.	26

参加者数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	平成 25 年 7 月 27 日と 7 月 28 日に大阪で、アジア・太平洋経済に関するセミナーを、APEA コンファレンスの分科会として開催し、関係者と最近の研究成果を報告し、討論を行う。		
期待される成果	本事業参加者だけでなく、一般参加のアジア各国の若手研究者を交えて、最近の研究成果を報告・討論を行うことによって、研究成果のメリット・デメリットをお互いに確認することが可能になり、より優れた研究へとつなげることが期待できる。		
セミナーの運営組織	平成 25 年度は大阪大学に運営を委託する。なお、平成 26 年度はタイで開催する予定である。		
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容	金額
		外国旅費	1,800,000 円
		謝金	400,000 円
		会議費	180,000 円
			合計 2,380,000 円
	(韓国) 側	内容	外国旅費
	( ) 側	内容	

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
東京大学・教授・福田慎一	米国・フィラデルフィア・全米経済学会	平成 26 年 1 月 2 日から 6 日間	米国フィラデルフィアで開催される全米経済学会年次大会の参加者に本事業の全体の計画および成果のレビューを受けるため

## 9. 平成25年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人/人日〉	韓国 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	フィリピン 〈人/人日〉	米国 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		5/18 (2/8)	2/8 ( )	2/8 ( )	1/6 ( )	10/40 (2/8)
韓国 〈人/人日〉	8/28 (7/20)		( )	( )	( )	8/28 (7/20)
タイ 〈人/人日〉	5/19 ( )	( )		( )	( )	5/19 (0/0)
フィリピン 〈人/人日〉	6/25 ( )	( )	( )		( )	6/25 (0/0)
米国(日本側) 〈人/人日〉	2/12 ( )	( )	( )	( )		2/12 (0/0)
米国(韓国側) 〈人/人日〉	1/6 ( )	( )	( )	( )		1/6 (0/0)
合計 〈人/人日〉	22/90 (7/20)	5/18 (2/8)	2/8 (0/0)	2/8 (0/0)	1/6 (0/0)	32/130 (9/28)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は( )をのぞいた人数・人日数としてください。)

### 9-2 国内での交流計画

12/26	〈人/人日〉
-------	--------

10. 平成25年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	800,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,440,000	
	謝金	400,000	
	備品・消耗品購入費	20,000	
	その他経費	340,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	0	
	計	7,000,000	研究交流経費配分額以内であること
委託手数料		700,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		7,700,000	